

Docket No. 205059US2/vdm



10/29/02

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Junichi MINATO

GAU: 2624

SERIAL NO: 09/814,705

EXAMINER:

FILED: March 23, 2001

FOR: IMAGE PROCESSING DEVICE, IMAGE PROCESSING METHOD AND REMOTE-SCAN IMAGE
PROCESSING SYSTEM USING THE SAME

REQUEST FOR PRIORITY

RECEIVED

OCT 25 2002

Technology Center 2600

ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS
WASHINGTON, D.C. 20231

SIR:

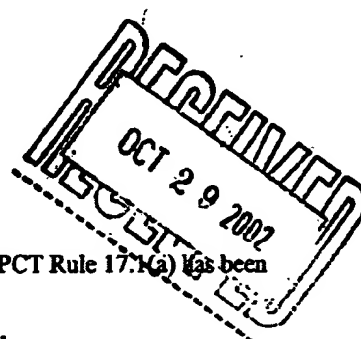
- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Application Serial Number [US App No], filed [US App Dt], is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §120.
- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Provisional Application Serial Number, filed, is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119(e).
- ☒ Applicants claim any right to priority from any earlier filed applications to which they may be entitled pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119, as noted below.

In the matter of the above-identified application for patent, notice is hereby given that the applicants claim as priority:

<u>COUNTRY</u>	<u>APPLICATION NUMBER</u>	<u>MONTH/DAY/YEAR</u>
JAPAN	2000-133598	May 2, 2000
JAPAN	2000-233323	August 1, 2000

Certified copies of the corresponding Convention Application(s)

- ☒ are submitted herewith
- ☐ will be submitted prior to payment of the Final Fee
- ☐ were filed in prior application Serial No. filed
- ☐ were submitted to the International Bureau in PCT Application Number .
Receipt of the certified copies by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule 17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.
- ☐ (A) Application Serial No.(s) were filed in prior application Serial No. filed ; and
(B) Application Serial No.(s)
 - ☐ are submitted herewith
 - ☐ will be submitted prior to payment of the Final Fee



Respectfully Submitted,

OBLON, SPIVAK, McCLELLAND,
MAIER & NEUSTADT, P.C.

Marvin J. Spivak
Registration No. 24,913

Joseph A. Scafetta, Jr.
Registration No. 26,803



22850

Tel. (703) 413-3000
Fax. (703) 413-2220
(OSMNM 10/98)

09/814,705



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 5月 2日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-133598

出 願 人

Applicant(s):

株式会社リコー

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

RECEIVED

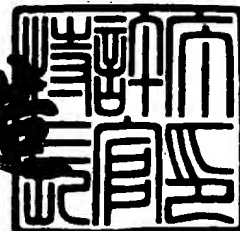
OCT 25 2002

Technology Center 2600

2001年 5月11日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



【書類名】 特許願

【整理番号】 9906926

【提出日】 平成12年 5月 2日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04N 1/00
H04L 12/00

【発明の名称】 画像処理システム

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込 1 丁目 3 番 6 号 株式会社リコー内

【氏名】 湊 順一

【特許出願人】

【識別番号】 000006747

【氏名又は名称】 株式会社 リコー

【代理人】

【識別番号】 100078134

【弁理士】

【氏名又は名称】 武 顕次郎

【電話番号】 03-3591-8550

【選任した代理人】

【識別番号】 100106758

【弁理士】

【氏名又は名称】 橋 昭成

【選任した代理人】

【識別番号】 100108338

【弁理士】

【氏名又は名称】 七條 耕司

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 006770

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9808513

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 画像処理システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 光学的に被読取対象物を読み取って、得られた画像データを記憶する画像処理装置と、該画像処理装置とネットワークを介して接続される外部機器とを備える画像処理システムにおいて、

前記画像処理装置に、前記記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段と、前記選択された画像データを送信すべき前記外部機器の所属部所を選択する手段とを備えることを特徴とする画像処理システム。

【請求項 2】 光学的に被読取対象物を読み取って、得られた画像データを記憶する画像処理装置と、該画像処理装置とネットワークを介して接続される外部機器とを備える画像処理システムにおいて、

前記画像処理装置に、前記記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段と、前記送信すべき複数の画像データを併合する手段と、前記併合された画像データを送信すべき前記外部機器の所属部所を選択する手段とを備えることを特徴とする画像処理システム。

【請求項 3】 光学的に被読取対象物を読み取って、得られた画像データを記憶する画像処理装置と、該画像処理装置とネットワークを介して接続される外部機器とを備える画像処理システムにおいて、

前記画像処理装置に、前記記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段と、前記送信すべき複数の画像データを結合する手段と、前記結合された画像データを送信すべき前記外部機器の所属部所を選択する手段とを備えることを特徴とする画像処理システム。

【請求項 4】 前記送信すべき複数の画像データを結合する手段は、前記複数の画像データの結合位置を設定する手段を有することを特徴とする請求項 3 記載の画像処理システム。

【請求項 5】 光学的に被読取対象物を読み取って、得られた画像データを記憶する画像処理装置と、該画像処理装置とネットワークを介して接続される外部機器とを備える画像処理システムにおいて、

前記外部機器に前記画像処理装置に記憶されている画像データのリストおよび外部機器の所属部所のリストを表示する手段とを備え、前記画像処理装置に、前記外部機器からの指令により、前記記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段と、前記選択された画像データを送信すべき前記外部機器の所属部所を選択する手段とを備えることを特徴とする画像処理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明、画像処理システムに係わり、特に、画像処理装置をネットワークを介して外部機器に接続し、画像処理装置と外部機器間で画像データの送受を可能にした画像処理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、スキャナー等の画像処理装置において読み取られた画像データは、クライアントパソコン等に取り込まれ編集等の画像処理が行われる。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、通常、画像データは個人的に使用することが多く、会社や事業所内等で複数の人々や各部所間で共有する場合は、ネットワークに画像データを処理するためのファイリングサーバを設ける必要があった。

【0004】

本発明の目的は、上記の問題点に鑑みて、画像データを生成する画像処理装置に画像データを管理する機能を持たせ、ネットワークを介して画像処理装置と外部機器間で画像データの授受を可能にした画像処理システムに関する。

【0005】

【課題を解決するための手段】

本発明は、上記の課題を解決するために、次のような手段を採用した。

【0006】

第1の手段は、光学的に被読取対象物を読み取って、得られた画像データを記憶する画像処理装置と、該画像処理装置とネットワークを介して接続される外部機器とを備える画像処理システムにおいて、前記画像処理装置に、前記記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段と、前記選択された画像データを送信すべき前記外部機器の所属部所を選択する手段とを備えることを特徴とする。

【 0 0 0 7 】

第2の手段は、光学的に被読取対象物を読み取って、得られた画像データを記憶する画像処理装置と、該画像処理装置とネットワークを介して接続される外部機器とを備える画像処理システムにおいて、前記画像処理装置に、前記記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段と、前記送信すべき複数の画像データを併合する手段と、前記併合された画像データを送信すべき前記外部機器の所属部所を選択する手段とを備えることを特徴とする。

【 0 0 0 8 】

第3の手段は、光学的に被読取対象物を読み取って、得られた画像データを記憶する画像処理装置と、該画像処理装置とネットワークを介して接続される外部機器とを備える画像処理システムにおいて、前記画像処理装置に、前記記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段と、前記送信すべき複数の画像データを結合する手段と、前記結合された画像データを送信すべき前記外部機器の所属部所を選択する手段とを備えることを特徴とする。

【 0 0 0 9 】

第4の手段は、第3の手段において、前記送信すべき複数の画像データを結合する手段は、前記複数の画像データの結合位置を設定する手段を有することを特徴とする。

【 0 0 1 0 】

第5の手段は、光学的に被読取対象物を読み取って、得られた画像データを記憶する画像処理装置と、該画像処理装置とネットワークを介して接続される外部機器とを備える画像処理システムにおいて、前記外部機器に前記画像処理装置に記憶されている画像データのリストおよび外部機器の所属部所のリストを表示す

る手段とを備え、前記画像処理装置に、前記外部機器からの指令により、前記記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段と、前記選択された画像データを送信すべき前記外部機器の所属部所を選択する手段とを備えることを特徴とする。

【 0 0 1 1 】

【発明の実施の形態】

本発明の一実施形態を図 1 ないし図 1 0 を用いて説明する。

【 0 0 1 2 】

図 1 は、本実施形態に係る画像処理システムの構成を示すブロック図である。

【 0 0 1 3 】

同図において、1 はスキャナー等の文書データやイメージデータを読み取って記憶し、必要に応じてネットワークに接続されている外部機器に伝送する機能を備える画像処理装置、1 1 はバス、1 2 は文書データやイメージデータ等の被読取対象物を読み取る読取部、1 3 は CPU、1 4 は画像処理された画像データや操作部によって入力された入力データ等を表示する表示部、1 5 は各種の画像処理を実行する画像処理部、1 6 は公衆回線や後述するイーサネット (E t h e r n e t) とデータの送受信を行う I / F 制御部、1 7 は画像処理された画像データを記憶する画像記憶部、1 8 は各種のデータを入力し操作状況を表示する機能を備える操作部、1 9 は画像処理に必要な各種のプログラムやデータが入力される ROM / RAM、2 はイーサネット 3 に接続される事業所内等の各人、各部所に設けられるパソコン等の外部機器、3 は画像処理装置 1 や各種の外部機器 2 間を接続して情報を伝達するイーサネット、4 は画像処理装置 1 に接続される公衆回線である。

【 0 0 1 4 】

次に、この画像処理システムの動作について説明する。

【 0 0 1 5 】

はじめに、画像処理装置 1 における文書データやイメージデータの読み取りから画像データの記憶処理までを図 1 ないし図 4 を用いて説明する。

【 0 0 1 6 】

ここで、図2は操作部18における文書ファイル名入力時の入力画面を示す図であり、図3はイメージデータ等が読み取られて画像データとして画像記憶部17に記憶されたファイル状態を示す図、図4はイメージデータ等の読み取りから画像データの記憶処理までの処理手順を示すフローチャートである。

【0017】

図4において、ステップ1にて、表示部14にファイル名の初期値を表示する。ステップ2にて、操作部18から、これから記憶するイメージデータのファイル名を設定する。ここでは、例えば、図2に示すように、文書ファイル名として、「199909224171030」が入力される。ステップ3では、記憶するイメージデータを送信するあて先を設定することを促す表示を行う。ステップ4では、操作部18から、あて先、読取条件を選択して入力する。ステップ5では、イメージデータを入力するために、読取部12に取得すべき原稿を圧板またはADFにセットする。ステップ6では、操作部18にてスタートボタンを押す。ステップ7では、先に入力したあて先を一時記憶する。ステップ8では原稿の読み取りを行う。ステップ9では読み取られたイメージデータを画像記憶部17に記憶する。ステップ10では未だ読み取られていない原稿が有るか否かが判断され、全ての原稿が読み取られ、イメージデータとして記憶された後は、ステップ11にて、あて先、ページ数、ファイルフォーマット等を画像記憶部17に記憶して処理を終了する。

【0018】

ここで画像記憶部17に、10ページ分の画像データが記憶された場合は、図3に示すように、各ページ毎の画像データと画像書式ファイルが記憶されると共に、文書ファイルに係る情報ファイルの合計21個のファイルが記憶される。

【0019】

次に、画像処理装置1から、画像記憶部17に記憶されている画像データをネットワークを介して各人、各部所に配置されている外部機器に送信する処理を図5ないし図8を用いて説明する。

【0020】

ここで、図5は、操作部18において、送信すべき文書ファイル名を選択する

ための文書ファイル名の一覧リストを表示した画面を示す図であり、図6は、操作部18において、選択した文書ファイルを送信すべきあて先を選択する画面を示す図、図7は複数の文書ファイルを併合して送信する場合の併合文書ファイルの画像記憶部17に記憶された状態を示す図、図8は、文書ファイル名の選択から所定のあて先にイメージデータを送信処理するまでの処理手順を示すフローチャートである。

【0021】

図8のステップ11にて、操作部18から送信すべき文書ファイルを呼び出すための操作を行う。ステップ12にて、図5に示すように、送信すべき文書ファイル名を選択するために、文書ファイル名の一覧リストを表示する。一覧表示された文書ファイル名には、先に記憶した文書ファイル名「199909224171030」や「企画会議資料」等の文書ファイル名が表示される。次に、ステップ13にて、一覧表示された文書ファイル名から送信すべき文書ファイル名を選択する。ステップ14にて選択された文書ファイル名は反転表示される。次いで、ステップ15にて、送信すべき全ての文書ファイル名が選択されたかが判断される。

【0022】

次に、ステップ16にて、送信すべき文書ファイルが複数ある場合、それらを併合してから送信するか否かを判断する。併合して送信しない場合は、さらに、送信すべき文書ファイルが複数ある場合、ステップ24にて、後に詳述するように、それらを結合して送信するか否かを判断する。結合して送信しない場合は、それらをステップ22にて、図6に示すように、あて先の一覧リストを表示して、送信すべきあて先を選択して配信する。ステップ23にて、全ての送信すべき文書ファイルを送信したかを判断し、送信されていない場合は、ステップ22からの処理を繰り返し、全ての文書ファイルを送信して、処理は終了する。

【0023】

上記処理では送信すべき文書ファイルを個々に送信する場合について説明したが、ステップ16にて、送信すべき複数の文書ファイルを併合して送信する場合は、まずステップ17にて、併合すべき文書ファイルを取り出す。ここでは、1

0 ページ分の「199909224171030」の文書ファイルと、1 ページ分の「企画会議資料」の文書ファイルを併合する場合は、ステップ18にて、選択された順番「199909224171030」、「企画会議資料」の順に文書ファイルを並べる。次に、ステップ19にて、必要に応じて文書ファイルのファイルフォーマットを変換し、併合された文書ファイルの文書情報ファイルを「199909224171030.DOCINFO」に含まれる総ページ数を10から11に変更する。ここで変更された文書ファイルは、図7に示すような構成となる。次に、ステップ21に、変更された文書情報ファイルを画像記憶部17に保存する。次いで、併合された文書ファイルは、先に説明したように、ステップ22からの処理に従って配信先に送信される。

【0024】

なお、ここで、併合する文書ファイルの階調が一致している場合は、PAGE INFO ファイルを基に、例えば、マルチページTIFFフォーマットファイルに変換することも可能であり、その場合は、指定されたあて先には、「199909224171030.TIFF」というファイルのみが配達される。

【0025】

次に、画像処理装置1から、画像記憶部17に記憶されている画像データをネットワークを介して各部所（外部機器）に送信する際に、複数の文書ファイルを結合して1つの文書ファイルとして送信する場合の、結合処理について図9および図10を用いて説明する。

【0026】

図9は2つの文書ファイルを結合して1つの文書ファイルにする場合の説明図、図10は前記結合処理の処理手順を示すフローチャートである。

【0027】

はじめに、図8のステップ24にて、複数の文書ファイルを結合するかについて判断したが、結合する場合は、図10に示すフローチャートのステップ31に移行する。

【0028】

複数の文書ファイルを結合する場合は、単に結合しただけでは結合文書が、図

9に示すように必ずしも正しく配置されとは限らない。その場合には、オフセット値を適宜設定して文書ファイルを結合する調整が必要である。

【0029】

はじめに、ステップ31にて、オフセット値を入力するか否かを判断する。オフセット値を入力しない場合は、ステップ32にて、指定された結合すべき文書ファイルを取り出す。

【0030】

ここで、オフセット値を入力しない場合は、結合すべき一方の文書ファイル g (X , Y) を、図9 (a) に示すように定型フォーマットデータとし、他方の文書ファイル h (X , Y) を、図9 (b) に示すような画像データとし、結合された文書ファイル NEW (X_i , Y_j) を、図9 (c) に示す結合画像データとするとき、結合画像データは、結合される2つの画像データのORを取る演算を行えばよいので、下式で表される。

【0031】

$$NEW(X_i, Y_j) = f(g(X_i, Y_j), h(X_i, Y_j))$$

($1 \leq i \leq$ 主走査幅、 $1 \leq j \leq$ 副走査幅) で表される。

【0032】

次に、ステップ33にて $j \leftarrow 1$ にセットし、ステップ34にて $i \leftarrow 1$ にセットする。次に、ステップ35にて、 $g(X_i, Y_j)$ と $h(X_i, Y_j)$ とのORを計算して、 $f(g(X_i, Y_j), h(X_i, Y_j))$ を格納する。次いで、ステップ36にて、 $i \leftarrow i + 1$ し、ステップ37にて、 i が主走査幅の範囲にあるときは、ステップ35からの処理を繰り返す。ステップ37にて i が主走査幅の範囲を越えるときは、副走査方向に移動すべく、ステップ38にて、 $j \leftarrow j + 1$ にセットし、ステップ39にて、 $i \leftarrow 1$ にセットする。次いで、ステップ40にて、 i が副走査幅の範囲にあるときは、ステップ35からの処理を繰り返す。ステップ40にて、 j が副走査幅の範囲を越えたときは、2つの文書ファイルが結合されて1つの文書ファイルが生成されたので、図8に示すフローチャートのステップ19に移行して既に説明した処理を行う。

【0033】

次に、ステップ31にて、オフセット値を入力する場合は、オフセット値を(m, n)とする場合、結合すべき一方の文書ファイルを、 $g(X_i, Y_j)$ の定型フォーマットデータとし、他方の文書ファイルを、 $h(X_{i-m}, Y_{j-n})$ を画像データとし、結合された文書ファイルを $NEW(X_i, Y_j)$ を結合画像データとするとき、

$$NEW(X_i, Y_j) = f(g(X_i, Y_j), h(X_{i-m}, Y_{j-n}))$$

($1 \leq i-m \leq \text{主走査幅}$, $1 \leq j-n \leq \text{副走査幅}$)で表され、結合位置がずらされる。

【0034】

はじめに、ステップ41にてオフセット値(m, n)の入力が促される。次いで、操作部18からオフセット値(m, n)が入力される。次に、ステップ43にて、指定された結合すべき文書ファイルを取り出す。次に、ステップ44にて $j \leftarrow 1$ にセットし、ステップ45にて $i \leftarrow 1$ にセットする。次いで、ステップ46にて、 $i-m > 1$ かを判断し、画像データ $h(X_{i-m}, Y_{j-n})$ がデータ $g(X_i, Y_j)$ と結合すべき位置に達しているか否かを判断する。達していない場合は、ステップ49に移行し、 $i \leftarrow i+1$ とし、ステップ50にて、 i が主走査幅の範囲にあるので、ステップ46からの処理を繰り返す。ステップ46にて $i-m > 1$ に達した場合は、ステップ47にて、 $j-n > 1$ かを判断し、画像データ $h(X_{i-m}, Y_{j-n})$ がデータ $g(X_i, Y_j)$ と結合すべき位置に達しているか否かを判断する。達していない場合は、ステップ49からステップ53の処理を行う。再びステップ46、47の判断の結果、画像データ $h(X_{i-m}, Y_{j-n})$ がデータ $g(X_i, Y_j)$ と結合すべき位置に達したときは、ステップ48にて、結合処理が行われる。以降はステップ46からステップ53の処理が行われ、ステップ53にて、 j が副走査幅の範囲を越えたときは、2つの文書ファイルが結合されて1つの文書ファイルが生成されたので、先に説明したと同様に、図8に示すフローチャートのステップ19に移行して処理を行う。

【0035】

【発明の効果】

本願請求項1に記載の画像処理システムは、光学的に被読取対象物を読み取っ

て、得られた画像データを記憶する画像処理装置と、該画像処理装置とネットワークを介して接続される外部機器とを備える画像処理システムにおいて、画像処理装置では、記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段と、選択された画像データを送信すべき外部機器の所属部所を選択する手段とを備えたので、ユーザ毎に各人、各部所の外部機器に電子文書を蓄積することなく情報の共有化が図れ、また、情報の共有化のためにファイリングサーバを設ける必要がないので、システムを低コストに構築できる。

【 0 0 3 6 】

また、オフィス情報の共有化が図れるので、オフィスの省スペース化が図れる。

【 0 0 3 7 】

また、画像処理装置の空き時間を見つけて蓄積されたオフィス情報を利用できるので、オペレータの読み取り作業に影響を与えることがなく、作業効率を向上させることができる。

【 0 0 3 8 】

本願請求項 2 に記載の画像処理装置は、記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段と、送信すべき複数の画像データを併合する手段と、併合された画像データを送信すべき外部機器の所属部所を選択する手段とを備えているので、オフィス情報を併合して配信することができ、オフィス情報利用の利便性が向上させることができる。

【 0 0 3 9 】

本願請求項 3 に記載の画像処理装置は、記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段と、送信すべき複数の画像データを結合する手段と、結合された画像データを送信すべき外部機器の所属部所を選択する手段とを備えているので、オフィス情報を結合して配信することができ、オフィス情報利用の利便性がより一層向上させることができる。

【 0 0 4 0 】

また、画像処理装置に結合手段を設けたので、外部機器での結合のための処理を不要とし、外部機器での作業負担を軽減できる。

【 0 0 4 1 】

本願請求項 4 に記載の画像処理装置は、送信すべき複数の画像データを結合する手段に、複数の画像データの結合位置を設定する手段を設けたので、オフィス情報の画像位置が調整された結合画像データが得られる。

【 0 0 4 2 】

本願請求項 5 に記載の画像処理システムは、外部機器に画像処理装置に記憶されている画像データのリストおよび外部機器の所属部所のリストを表示する手段とを備え、画像処理装置に、前記外部機器からの指令により、記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段と、選択された画像データを送信すべき外部機器の所属部所を選択する手段とを備えたので、外部機器から容易に画像処理装置にアクセスして画像処理装置に格納されているオフィス情報を入手することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施形態に係る画像処理システムの構成を示すブロックである。

【図 2】

図 1 に示す操作部 1 8 における文書ファイル名入力時の入力画面を示す図である。

【図 3】

図 1 に示す画像記憶部 1 7 に記憶されたファイルの状態を示す図である。

【図 4】

本実施形態に係る画像処理システムにおけるイメージデータの読み取りから記憶処理までの処理手順を示すフローチャートである。

【図 5】

操作部 1 8 における送信すべき文書ファイル名の一覧リスト示す図である。

【図 6】

操作部 1 8 における選択した文書ファイルを送信すべきあて先を選択する画面を示す図である。

【図 7】

併合された文書ファイルの画像記憶部 17 に記憶されたファイルの状態を示す図である。

【図 8】

本実施形態に係る画像処理システムにおける文書ファイル名の選択から所定のあて先にイメージデータを送信処理するまでの処理手順を示すフローチャートである。

【図 9】

2つの文書ファイルを結合して1つの文書ファイルにする場合の説明図である。

【図 10】

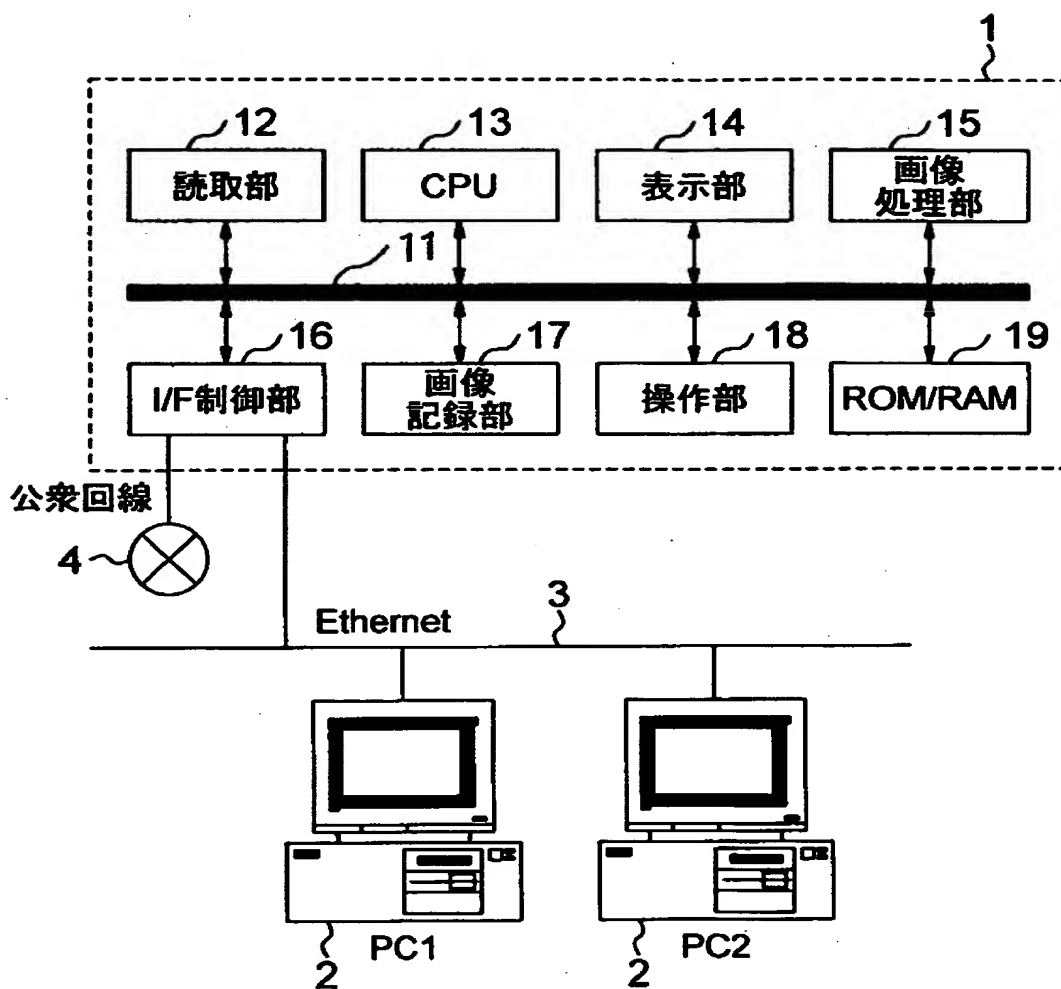
本実施形態に係る画像処理システムにおける文書ファイルの結合処理の処理手順を示すフローチャートである。

【符号の説明】

- 1 画像処理装置
 - 11 バス
 - 12 読取部
 - 13 CPU
 - 14 表示部
 - 15 画像処理部
 - 16 I/F制御部
 - 17 画像記憶部
 - 18 操作部
 - 19 ROM/RAM
- 2 外部機器
- 3 イーサネット
- 4 公衆回線

【書類名】 図面

【図 1】



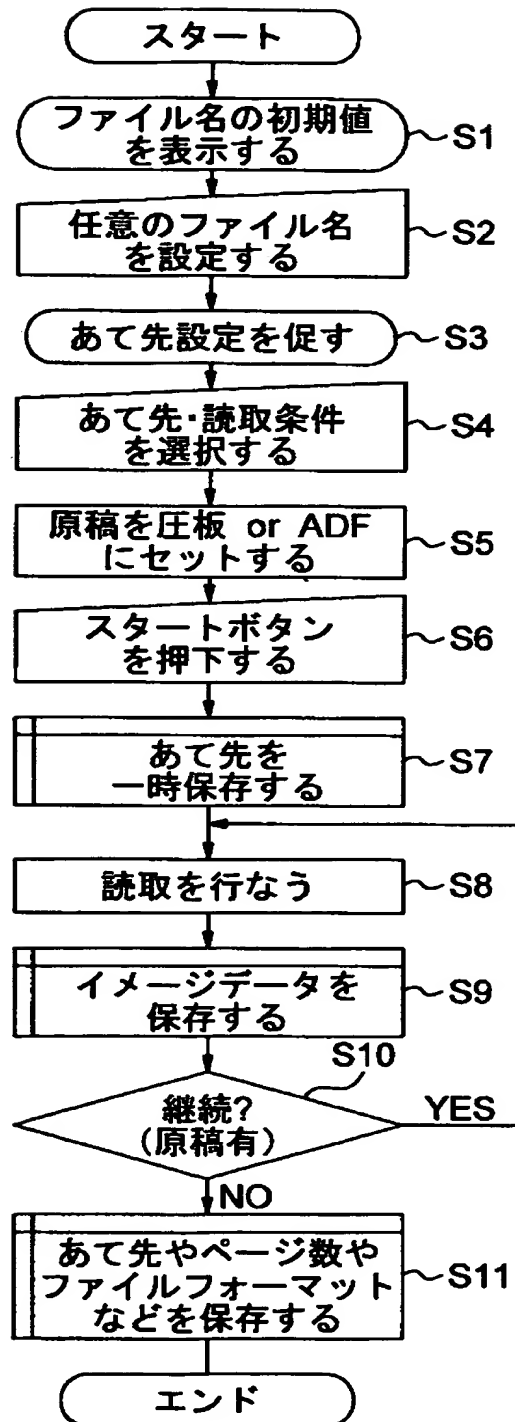
【図 2】

1	2	3	4	...	¥	
Q	W	E	R	...	[文書のファイル名を入れて下さい
A	S	D	F	...]	<u>9990924171030</u>
Z	X	C	V	...	_	
←				→		決定 取消

【図 3】

19990924171030-001.IMG	1ページ目の画像データファイル
199909241710-001.PAGEINFO	1ページ目の画像形式ファイル
⋮	
19990924171030-010.IMG	10ページ目の画像データファイル
199909241710-010.PAGEINFO	10ページ目の画像形式ファイル
19990924171030.DOCINFO	この文書の情報ファイル

【図 4】



【図 5】

○ 配信できます

文書ファイルを選択して下さい

☐ 1 19990924171030

☐ 2 企画会議資料

☐ 3 販売促進資料

☐ 4 スキャナカタログ

前頁
次頁
決定
取消

【図 6】

⏻ あて先を指定してください メモリー[100%]

☐
(⏪ 前、⏩ 次)

濃度4,文字・写真,400dpi, Ⓐ : 自動

読取条件
あて先
送信者
Ⓐ ↔ Ⓑ

「あて先」を押下

「終了」を押下

あて先 ページ: 01 ⏪ ⏩ で指定し選択キー

☐ 01 共有

☐ 03 設計1G

☐ 02 企画G

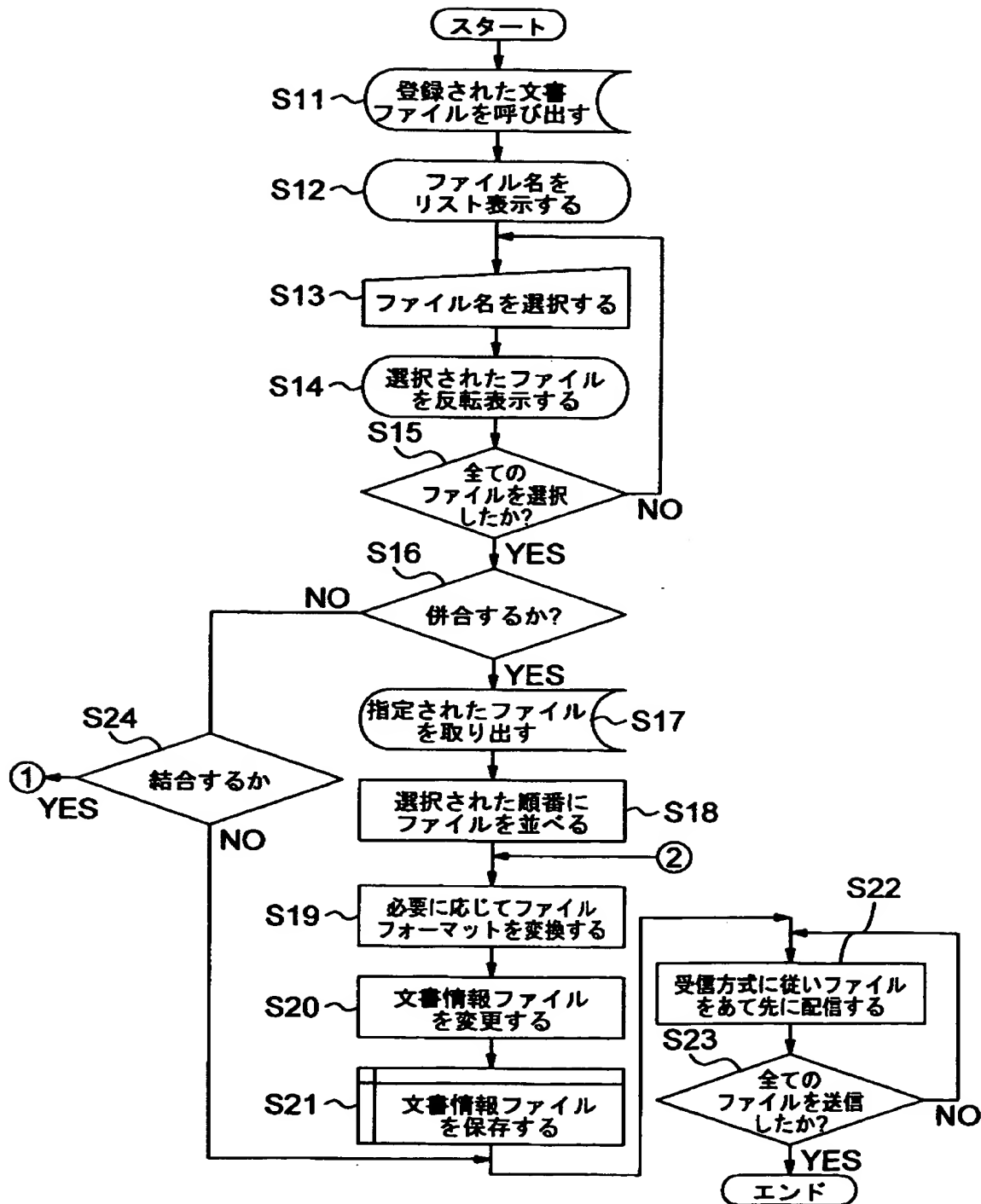
☐ 04 設計2G

↑ 前ページ
↓ 次ページ
選択
終了

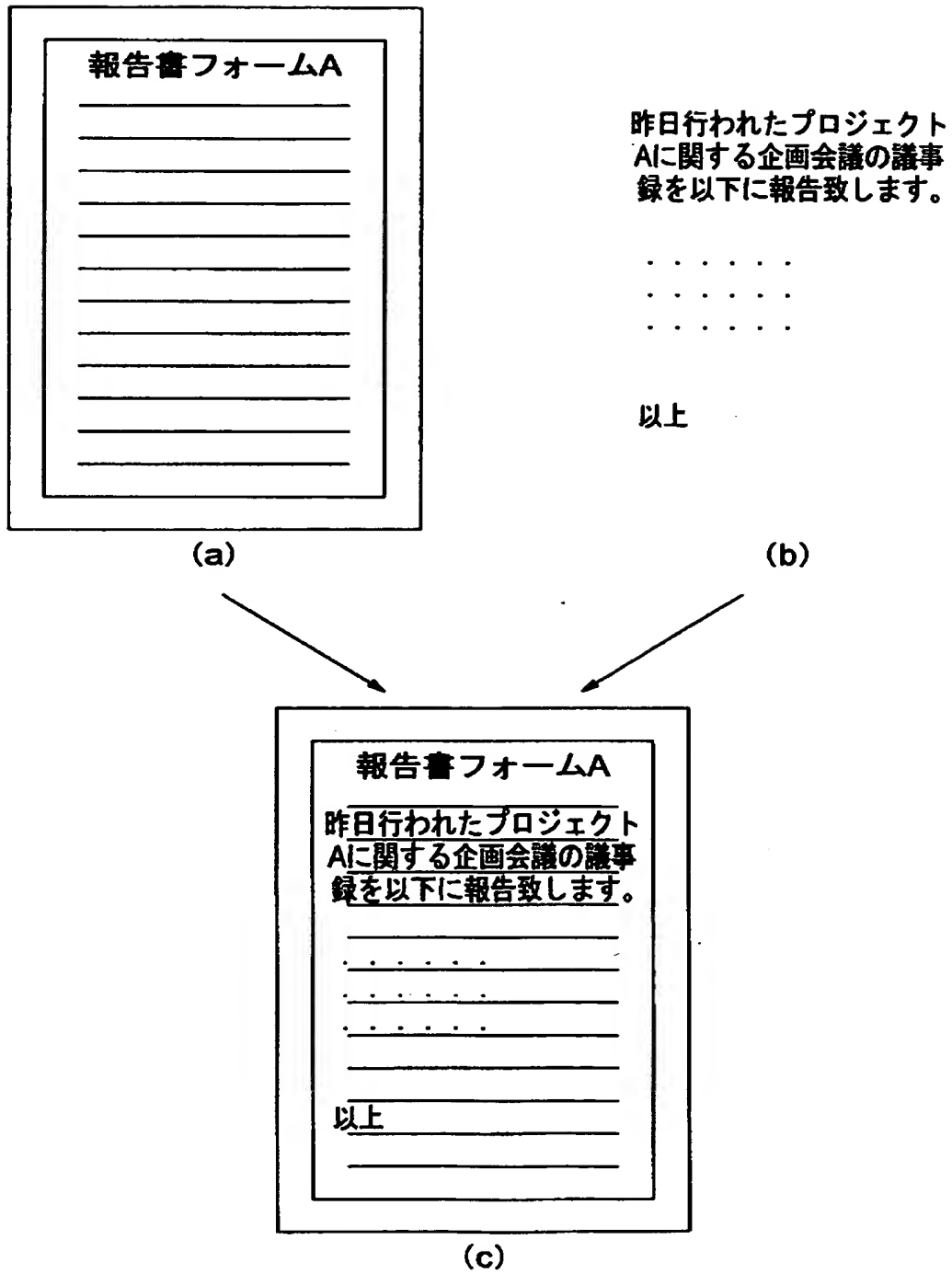
【図 7】

19990924171030-001.IMG
19990924171030-001.PAGEINFO
:
19990924171030-010.IMG
19990924171030-010.PAGEINFO
企画会議資料-001.IMG
企画会議資料-001.PAGEINFO
19990924171030.DOCINFO

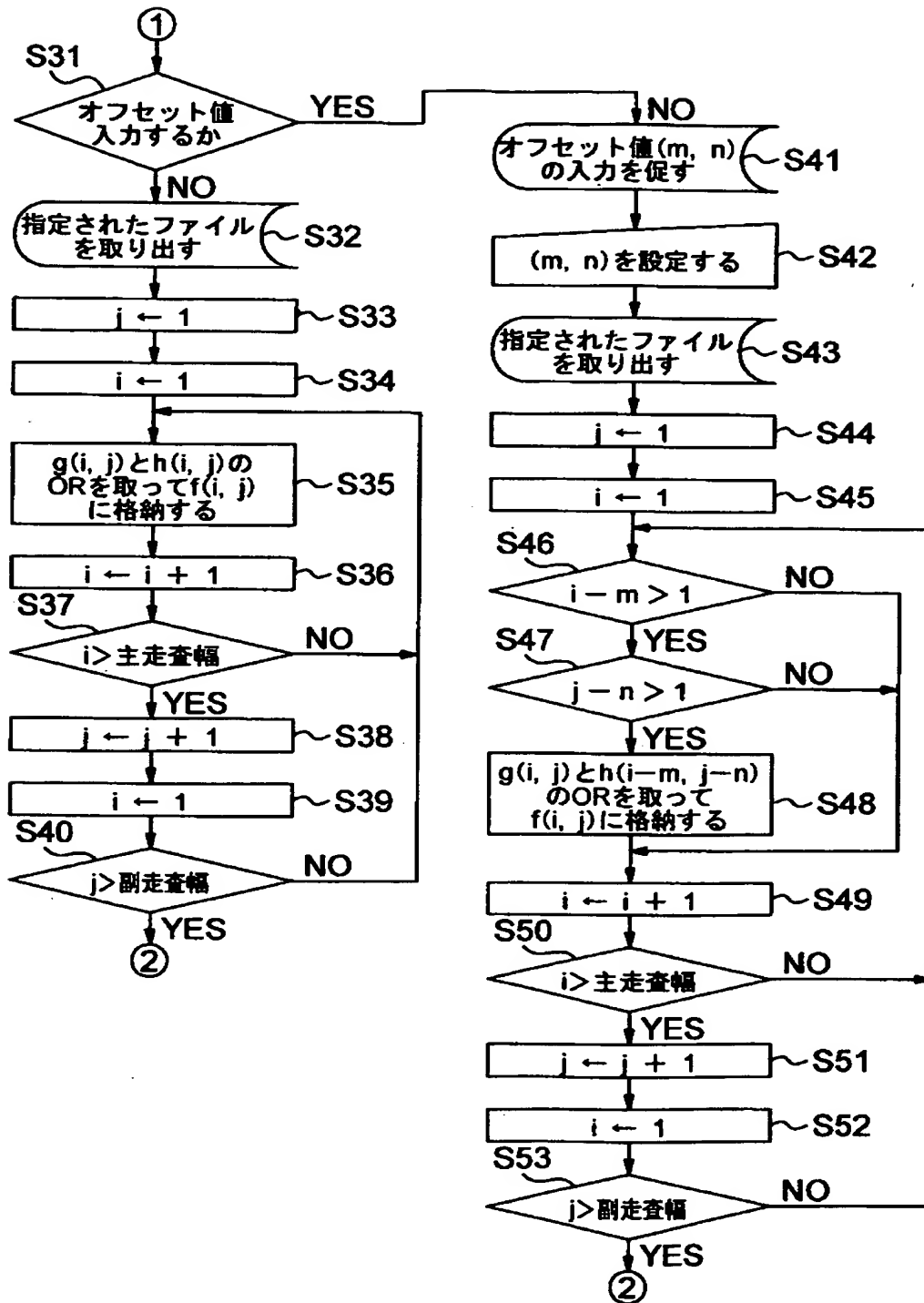
【図 8】



【図9】



【図10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 画像データを生成する画像処理装置に画像データを管理する機能を持たせ、ネットワークを介して画像処理装置と外部機器間で画像データの授受を可能にする。

【解決手段】 光学的に被読取対象物を読み取って、得られた画像データを記憶する画像処理装置 1 と、該画像処理装置とネットワーク 3 を介して接続される外部機器 2 2 とを備える画像処理システムにおいて、前記画像処理装置 1 に、前記記憶されている画像データの中から送信すべき画像データを選択する手段 1 8 と、前記選択された画像データを送信すべき前記外部機器の所属部所を選択する手段 1 8 とを備えることを特徴とする。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000006747]

1. 変更年月日	1990年 8月24日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都大田区中馬込1丁目3番6号
氏 名	株式会社リコー